



2009年4月1日～2009年9月30日

証券コード：1982

株主・投資家の皆様へ

第45期中間
IR通信

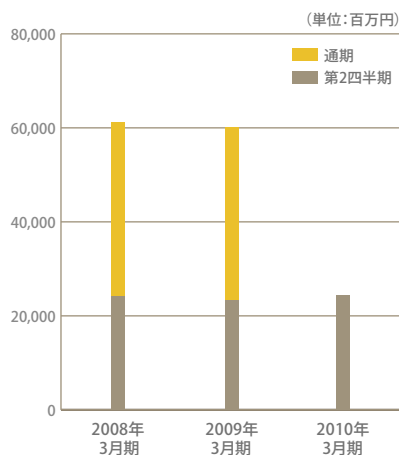


日比谷総合設備株式会社

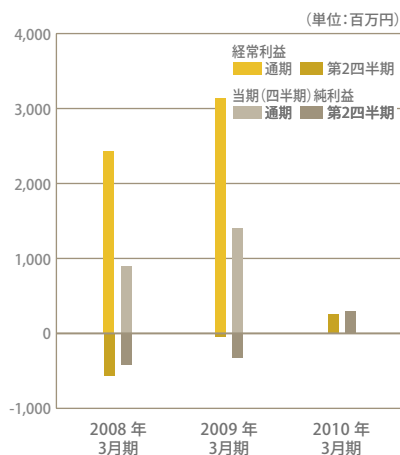
財務ハイライト (連結)

	第43期第2四半期 (2008年3月期)	第43期 (2008年3月期)	第44期第2四半期 (2009年3月期)	第44期 (2009年3月期)	第45期第2四半期 (2010年3月期)
売上高 (百万円)	24,143	61,222	23,169	60,159	24,467
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 568	2,435	△ 48	3,139	266
当期 (四半期) 純利益 (△純損失) (百万円)	△ 423	904	△ 323	1,406	297
総資産 (百万円)	70,356	75,085	65,415	71,770	64,715
純資産 (百万円)	53,196	52,289	50,665	49,267	50,022
1株当たり純資産 (円)	1,426.14	1,412.46	1,390.78	1,435.82	1,467.22
1株当たり当期 (四半期) 純利益 (△純損失) (円)	△ 11.62	24.86	△ 9.04	39.77	8.92
1株当たり中間 (年間) 配当金 (円・個別)	7.50	25.00	7.50	18.50	7.50

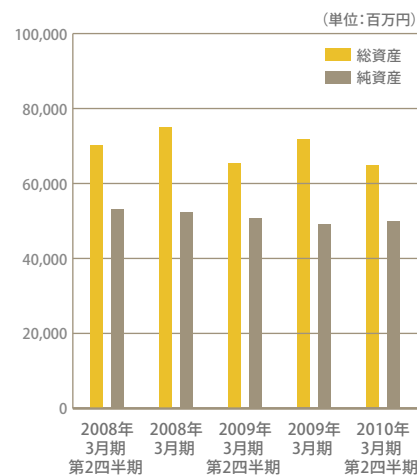
■ 売上高



■ 経常利益&当期(四半期)純利益



■ 総資産&純資産



目次

社長メッセージ	1	連結財務諸表	5-7
社長インタビュー	2-3	要約個別財務諸表	8
営業の概況 (連結)	4	株式の状況・役員	9

社長メッセージ

継続する厳しい経済情勢や雇用・所得環境の悪化に加え、政権交代という大きな政治の変革の影響が各業界に及んできています。建設業界においては、公共投資が一時的に増加したものの、民間設備投資の大幅な減少により、経営環境はより一層厳しさを増す状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは受注量の確保に努めてまいりましたが、受注工事高につきましては、前年同期比14.8%減の224億17百万円となりました。売上高につきましては、前年同期比5.6%増の244億67百万円となりました。この結果、繰越工事高は、前年同期比14.0%減の332億59百万円となりました。利益につきましては、採算を重視した選別受注及び原価低減等により、営業損失は前年同期比3億22百万円改善し2億47百万円、経常利益は3億14百万円改善し2億66百万円、そして四半期純利益は6億20百万円改善し2億97百万円となりました。

当社は第3次中期経営計画を推進しており、既存事業の収益向上と新規事業の発掘・育成を掲げています。既存事業の収益構造については、セグメント別に適切なアプローチをしています。まず民間セグメントに対しては、受注時に利益向上につながるよう選別受注を強化するとともに、間接受注から直接受注の比率を高める営業努力を推進しています。特にリニューアル分野においてはその効果が現れています。次に官庁セグメントですが、総合評価方式への対応を強化しており、今後の受注増を期待しています。また、米軍発注工事についても注力しています。当社の特徴のひとつであるNTTセグメントへの対応ですが、新規工事とリニューアル工事の両面をバランスよく受注できるように傾注しています。特に機能劣化空調機の更新提案は具現化してきています。各々の工事に関しては従来から継続的に原価管理体制を強化しており、技術継承による効率アップ、要員流動化による生産性向上に努めています。

新規事業の発掘・育成に関しては、ビルセキュリティ、環境エネルギー分野、そして外部資源を活用することによる新規事業への参入を開始しています。

株主、投資家の皆様にご満足いただけるように、企業価値向上へ向け役員・社員一丸となって取り組んでいきますので、皆様のより一層のご支援をお願いいたします。



代表取締役社長
木村 信也

Q 第45期上半期を振り返って、自社を取り巻く市場環境について、お話しください。

A 昨年秋のリーマンショック以降、世界的な金融恐慌の影響で、随分と世の中も変わってきました。我々建設業界にも大きな波が押しよせ、経営環境は全般的に厳しい状況で推移しました。特に民間設備投資は激減し、大手建設会社の上期の受注高は前年同期の3~5割減と報道されています。また、9月の政権交代により、官庁工事の一部凍結や公共投資見直しが徐々に現実になりつつあり、少ないパイを競って過当競争が繰り広げられるようになってきました。

当社の主要顧客でありますNTT及びNTTグループの設備投資は一部案件に発注遅れがあるものの、売上高は前年同期を上回っています。官庁物件は対応を強化していました総合評価方式の物件や米軍工事の受注が好調で前年同期を大きく上回ることができました。民間については市場悪化に加え、昨年度受注物件の工事が中止されるなど、手持ち物件の伸び悩みが発生しております。下期の回復に向け営業強化をしております。

Q 「環境関連ビジネス」についてより詳しくお話しください。

A 環境関連ビジネスは当社の成長戦略の重要な柱のひとつです。地球温暖化抑止に対する世界的な議論の高まりを背景に環境関連のビジネスが脚光をあびています。当社のミッション、保有技術を鑑みて最も適切な新規事業領域となりうると思っています。この分野でのビジネスに注力することで企業価値がさらに向上するものと信じております。

2008年より京都議定書の約束期間に入っています。また鳩山政権にかわり、二酸化炭素の大幅な削減目標が発表されました。オフィスビルから排出されるCO₂は増加の一途を辿り放置できない状況となっており、対応策として4月より「改正省エネ法」が施行され、東京都では来年4月より「環境確保条例」が施行される運びとなっております。これらの動きは、環境ビジネスを進める当社にとっては追い風となるものです。民間の建設関連投資が激減するなか、環境関連ビジネスは当社の今後の戦略の重要な要素のひとつとなっております。

今年の2月には環境問題に明るい(株)ヴェリア・ラボラトリーズと資本業務提携をいたしました。この提携により、より広範なお客様に対しCO₂削減のコンサルをすることができるようになりました。

Q 「第3次中期経営計画」を開始して3年目となります。3年目の半期終了時としてどのような所感をお持ちでしょうか。今後の経営の方向性との関連でお話しください。

A 第3次中期経営計画は「既存事業の収益向上」と「新規事業の発掘・育成」が2本柱です。策定時には現在のような厳しい事業環境下での事業運営は予想していませんでしたが、環境激変後も方向性は変えずに中期経営計画達成に向けて取り組んでいます。

従来から取り組んできた施策に加え、上半期から中期経営計画達成の補強施策として、既存事業では「企業コストの削減」、新規事業では「環境ビジネス分野への積極的進出」に注力しています。

企業コストの削減は、外部流出コストの低減、新基幹システムを使つての効率的な業務運営の推進など部門ごとに目標値を定め取り組んでおります。環境ビジネス分野への積極的進出については、お客様と一緒にCO₂削減を模索していく「ソリューション営業」を推し進めております。環境関連ソリューションは間違いなく当社の今後注力すべき分野であり、本業に対するシナジー効果が高い分野です。

最近の事例として、大阪市内のテーマパーク(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)があります。エネルギー計測装置の導入、省エネ診断、改善案の作成および省エネ対策の実行までを含む一連のプロジェクトです。他にも都内複合ビルや商業ビルへの展開を始めております。省エネに対する関心の高さは、従来の事業の周辺事業への展開を加速させています。

Q 第45期下半期の市場環境についてはどのように見ていらっしゃいますか。通期の業績の到達点をどのように捉えていらっしゃいますか。

A 官公庁からの発注は、先行き不透明な要素もあり、いくつかのプロジェクトが見直しされることも考えておく必要があると思われます。また、NTTグループの投資については、若干の見直しはあるとは思われますが、ほぼ当初予定通りと

踏んでおります。NTT以外の民間については、建設投資はさすがに底を打ったと思われますが、急回復は望めないと考えておく必要があるでしょう。官公庁や米軍など機会均等なマーケットに積極的にチャレンジするなど、的を絞った営業を展開し、次年度へ向け受注回復を図っていきたくと考えています。通期業績については、今年度完成の工事受注次第ではありますが、当初計画値は到達可能と考えております。

Q 株主・投資家へ向けたメッセージをお願いします。

A 当社をご支援いただいている株主・投資家の皆様にはいつも感謝しております。厳しい経営環境であることは業界を問わず大同小異だと思われます。そのような環境の中で、最大限の知恵を出し努力することによって企業価値を少しでも高めることができるかが課題です。その課題を達成させるために、役員、従業員が一丸となって取り組むことがこの時期に求められています。

株主さまへの還元策として、配当ならびに自己株の取得・消却を実施しております。株主配当であります。その基本方針は従来どおり利益連動配当を堅持いたします。当初計画どおりの着地

でありますれば、一株あたり年間16円50銭となります。うち中間配当として7円50銭の配当を実施いたします。自己株式の取得・消却については、機動的に取り組んでおるところですが、第2四半期までに12万余株の取得をしました。年度末までに新たに50万株の取得枠を設けております。また、投資家の皆様のご要請に応え、この6月より単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。株主の皆様には、今後とも引き続き当社の株式を長期保有していただきますようお願い申し上げます。



■「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」

■ 中期経営計画の基本戦略

1. 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズなどに基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

2. 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

3. 新規事業の成長戦略

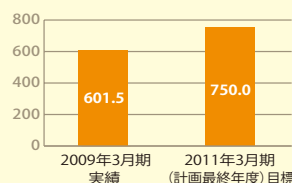
2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用などにより「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」など成長を加速させて取り組んでまいります。

■ 財務目標・主要な経営指標（連結）

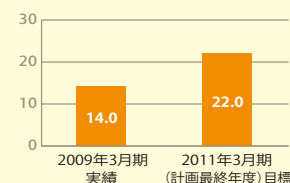
（単位：億円）

	2009年3月期（実績）	2011年3月期
売上高	601.5	750
営業利益	20.3	27
経常利益	31.3	37
当期純利益	14.0	22
営業利益率	3.4%	3.6%
ROE	2.8%	4.2%

売上高（連結）（単位：億円）



当期純利益（連結）（単位：億円）



営業の概況 (連結)

当第2四半期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

■ 設備工事業 (建築設備工事全般に関する事業)

設備工事業の売上高は前年同期比13.7%増の208億48百万円でありました。

また、当事業セグメントの営業損益については、前第2四半期は営業損失5億64百万円でしたが、当第2四半期は2億68百万円の営業損失となりました。

当事業セグメントを事業種別に見ますと、以下の通りです。

● **空調工事**：受注高は前年同期比20.3%減の112億55百万円、売上高は前年同期比15.8%増の117億60百万円であります。

● **衛生工事**：受注高は前年同期比2.8%増の53億92百万円、売上高は前年同期比4.2%減の45億1百万円であります。

● **電気工事**：受注高は前年同期比17.3%減の49億52百万円、売上高は前年同期比31.5%増の45億85百万円であります。

■ 設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

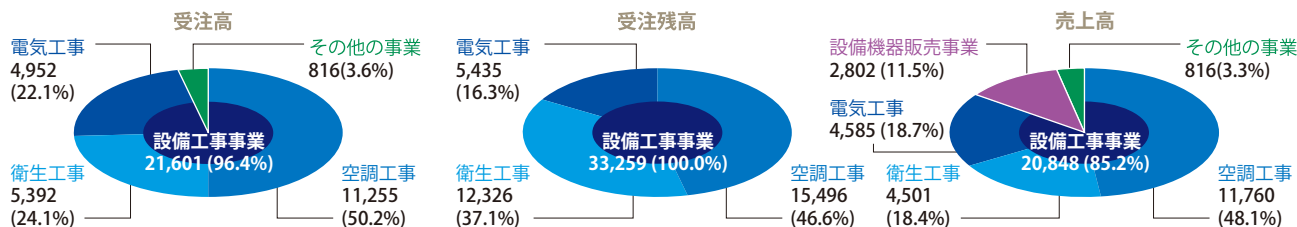
設備機器販売事業の売上高は前年同期比28.0%減の28億2百万円、営業利益については、前年同期比42.9%減の51百万円であります。

■ その他の事業

(建築設備機器類の製造・販売に関する事業他)

その他の事業の売上高は前年同期比12.7%減の8億16百万円、営業損益については、前第2四半期は営業損失84百万円でしたが、当第2四半期は53百万円の営業損失であります。

2010年3月期第2四半期 事業種別の受注高及び受注残高、売上高 (注)当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位:百万円)



2010年3月期第2四半期 セグメント別の売上高及び営業損益

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,848	2,802	816	24,467	—	24,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,532	136	1,669	(1,669)	—
計	20,848	4,335	953	26,137	(1,669)	24,467
(ご参考) 前第2四半期(2009年3月期)の売上高	18,341	5,053	1,054	24,448	(1,278)	23,169
営業費用	21,116	4,283	1,007	26,407	(1,692)	24,714
(ご参考) 前第2四半期(2009年3月期)の営業費用	18,905	4,962	1,138	25,007	(1,267)	23,739
営業利益又は営業損失(△)	△ 268	51	△ 53	△ 270	23	△ 247
(ご参考) 前第2四半期(2009年3月期)の営業利益(△損失)	△ 564	90	△ 84	△ 558	(11)	△ 569

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (2009年3月31日現在)		前第2四半期 連結会計期間末 (2008年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (2009年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	32,745	30,970	38,811	流動負債	14,163	14,013	21,851
現金及び預金	11,832	13,101	11,458	支払手形・工事未払金等	10,758	9,674	17,149
受取手形・完成工事未収入金等	11,128	12,236	20,675	短期借入金	780	780	780
有価証券	4,121	1,349	1,601	未払法人税等	115	119	1,031
未成工事支出金等	4,104	3,180	3,666	未成工事受入金	1,552	2,111	1,271
その他	1,587	1,129	1,461	賞与引当金	668	646	1,132
貸倒引当金	△ 29	△ 26	△ 51	完成工事補償引当金	37	37	34
固定資産	32,670	33,744	32,959	工事損失引当金	2	97	72
有形固定資産	631	656	711	その他	248	546	377
無形固定資産	280	561	604	固定負債	586	678	652
投資その他の資産	31,757	32,526	31,643	退職給付引当金	365	446	471
投資有価証券	26,348	24,316	23,355	役員退職慰労引当金	108	33	124
その他	5,595	8,358	8,529	その他	112	198	55
貸倒引当金	△ 186	△ 148	△ 241	負債合計	14,749	14,692	22,503
資産合計	65,415	64,715	71,770	(純資産の部)			
				株主資本	47,685	47,334	47,518
				資本金	5,753	5,753	5,753
				資本剰余金	5,931	5,931	5,931
				利益剰余金	37,115	36,129	36,201
				自己株式	△ 1,115	△ 479	△ 368
				評価・換算差額等	1,714	1,420	436
				その他有価証券評価差額金	1,714	1,420	436
				少数株主持分	1,265	1,267	1,312
				純資産合計	50,665	50,022	49,267
				負債純資産合計	65,415	64,715	71,770

POINT 1

資産、負債、及び純資産の概要

・総資産は、647億円 前連結会計年度末比70億円の減少(9.8%減)
前連結会計年度末比、現金及び預金が16億円増加するも、受取手形・完成工事未収入金等が84億円、未成工事支出金等が4億円それぞれ減少したこと等による。

・負債は、146億円 前連結会計年度末比78億円の減少(34.7%減)
前連結会計年度末比、支払手形・工事未払金等が74億円、未払法人税等が9億円、賞与引当金が4億円それぞれ減少したこと等による。
・純資産は、500億円 前連結会計年度末比7億円の増加(1.5%増)
その他有価証券評価差額金が9億円増加したこと等による。

四半期連結損益計算書 (単位: 百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前連結累計期間 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	23,169	24,467	60,159
売上原価	20,850	21,482	51,853
売上総利益	2,319	2,985	8,305
販売費及び一般管理費	2,889	3,232	6,268
営業利益 (△損失)	△ 569	△ 247	2,036
営業外収益	544	545	1,145
受取利息	141	65	245
受取配当金	133	78	192
持分法による投資利益	—	255	380
その他	269	145	326
営業外費用	23	31	42
支払利息	8	7	15
その他	14	23	27
経常利益 (△損失)	△ 48	266	3,139
特別利益	5	49	5
投資有価証券売却益	5	—	5
貸倒引当金戻入額	—	49	—
特別損失	350	—	751
投資有価証券評価損	350	—	751
税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	△ 393	315	2,393
法人税、住民税及び事業税	77	47	1,272
法人税等調整額	△ 143	22	△ 351
少数株主利益 (△損失)	△ 3	△ 51	65
四半期(当期)純利益(△純損失)	△ 323	297	1,406

POINT 2

収支の概要	金額	前年同期比
・連結売上高は	244.6億円	前年同期比5.6%の増加
・営業損失は	2.4億円	前年同期比3.2億円の改善
・経常利益は	2.6億円	前年同期比3.1億円の改善
・四半期純利益は	2.9億円	前年同期比6.2億円の改善

POINT 3

子会社・関連会社の売上高

当期(2010年3月期第2四半期)における子会社・関連会社の売上高は以下の通りです。

《連結子会社》

日比谷通商株式会社: 売上高44億円

ニッケイ株式会社: 売上高12億円

《持分法適用関連会社》

日本メックス株式会社: 売上高212億円

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備工事事業、その他の事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前連結累計期間 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632	1,599	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,523	1,030	△ 565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,156	△ 487	△ 3,057
現金及び現金同等物の増減額	1,999	2,142	△ 1,373
現金及び現金同等物の期首残高	12,331	10,958	12,331
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	14,330	13,101	10,958

POINT 4

営業活動によるキャッシュ・フローは15.9億円。これは主に、賞与引当金の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少、未成工事受入金の増加等がそれらを上回ったことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローは10.3億円。投資有価証券の償還による。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4.8億円。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払いによる。

四半期連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当連結会計年度(2009年4月1日～2009年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
2009年3月31日残高	5,753	5,931	36,201	△ 368	47,518	436	1,312	49,267
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 369	—	△ 369	—	—	△ 369
四半期純利益	—	—	297	—	297	—	—	297
自己株式の取得	—	—	—	△ 111	△ 111	—	—	△ 111
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	984	△ 44	939
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 72	△ 111	△ 183	984	△ 44	755
2009年9月30日残高	5,753	5,931	36,129	△ 479	47,334	1,420	1,267	50,022

要約個別財務諸表

四半期貸借対照表 (単位：百万円)

	前第2四半期 会計期間末 (2008年9月30日現在)	当第2四半期 会計期間末 (2009年9月30日現在)	前事業 年度末 (2009年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	25,607	24,677	31,239
固定資産	20,013	20,566	20,097
有形固定資産	565	608	656
無形固定資産	272	549	596
投資その他の資産	19,175	19,408	18,844
資産合計	45,620	45,244	51,337
(負債の部)			
流動負債	9,783	10,696	17,243
固定負債	382	375	380
負債合計	10,166	11,072	17,623
(純資産の部)			
株主資本	33,820	32,901	33,340
資本金	5,753	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931	5,931
利益剰余金	23,240	21,683	22,013
自己株式	△ 1,105	△ 467	△ 358
評価・換算差額等	1,634	1,270	373
純資産合計	35,454	34,172	33,714
負債・純資産合計	45,620	45,244	51,337

四半期損益計算書 (単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前事業年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	18,116	20,682	49,434
売上原価	16,605	18,442	43,027
売上総利益	1,510	2,240	6,407
販売費及び一般管理費	2,111	2,502	4,566
営業利益(△損失)	△ 600	△ 262	1,840
営業外収益	480	345	779
営業外費用	14	24	27
経常利益(△損失)	△ 135	58	2,592
特別利益	5	31	5
特別損失	350	-	751
税引前四半期(当期)純利益(△純損失)	△ 480	89	1,846
法人税、住民税及び事業税	22	21	1,087
法人税等調整額	△ 105	29	△ 262
四半期(当期)純利益(△純損失)	△ 397	38	1,020

四半期株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当会計年度(2009年4月1日～2009年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計				
		資本準備金	利益準備金	土地圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2009年3月31日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	21,370	△ 948	22,013	△ 358	33,340	373	33,714
当会計年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 369	△ 369	-	△ 369	-	△ 369
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	38	38	-	38	-	38
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 108	△ 108	-	△ 108
別途積立金の取崩	-	-	-	-	△ 3,000	3,000	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	897	897
当会計年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 3,000	2,669	△ 330	△ 330	△ 108	△ 439	897	458
2009年9月30日残高	5,753	5,931	1,270	1	320	18,370	1,721	21,683	△ 467	32,901	1,270	34,172

株式の状況

(2009年9月30日現在)

発行する株式の総数	96,500,000株
発行済株式の総数	34,000,309株
株主数	3,156名

■ 大株主の状況

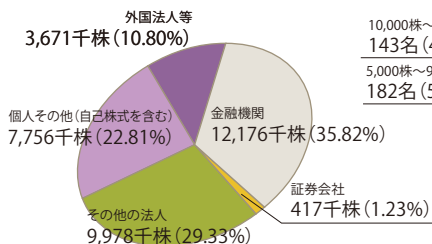
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,204千株	6.60%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.10
日比谷総合設備取引先持株会	1,201	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,175	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.69
株式会社三井住友銀行	853	2.56
株式会社みずほコーポレート銀行	853	2.55
財団法人電気通信共済会	838	2.51
第一生命保険相互会社	818	2.45
株式会社りそな銀行	786	2.35

(注) 1. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2009年10月8日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、2009年9月30日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

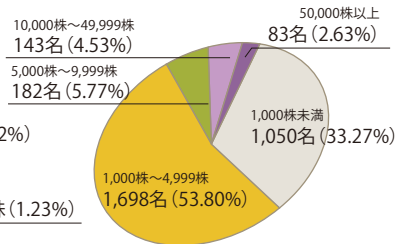
大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
保有株式数 1,701千株(発行済株式総数の5.0%)

2. 出資比率は自己株式579,816株を控除して計算しております。

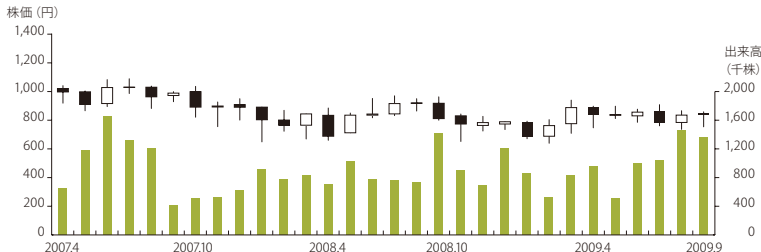
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 株価および出来高の推移



役員

(2009年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	木村 信也
代表取締役副社長	副社長執行役員	宇垣 義昭
取締役	専務執行役員	野村 春紀
取締役	常務執行役員	久保田 敏也
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	常務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	加藤 敏
取締役	常務執行役員	上村 安而
取締役	執行役員	野呂 秀夫
取締役		鎮西 俊一
取締役		楠美 憲章
常勤監査役		安田 健
監査役		松本 充弘
監査役		佐藤 誠
監査役		小塚 埜武壽

執行役員

執行役員	石川 政憲
執行役員	橘田 和男
執行役員	多田 司
執行役員	新村 誠
執行役員	山口 義信
執行役員	清光 勝明
執行役員	石田 秀夫
執行役員	田重田 俊一
執行役員	蒲池 哲也
執行役員	浅見 尚信
執行役員	白崎 匡志
執行役員	箭川 秀治
執行役員	大野 哲弘

(注) 1. 取締役鎮西 俊一、同楠美 憲章はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役安田 健、同佐藤 誠、同小塚 埜武壽はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

会社概要 (2009年9月30日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別758名 連結903名

事業内容：

- (1) 空気調整装置工事
- (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
- (3) 給排水その他衛生設備工事
- (4) 建築並びに土木の設計及び工事
- (5) 機械器具設置工事
- (6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
- (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
- (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
- (9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
- (10) 労働者派遣事業
- (11) 前各号に関するコンサルティング業務
- (12) 前各号に附帯する事業

事業所：

本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、札幌

営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、川崎、神戸、京都、高松、静岡、富山、盛岡、秋田、岡山、熊本、沖縄、鹿児島、函館

研究施設 千葉県野田市

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス	http://www.hibiya-eng.co.jp/

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)